

《講 演》

## 日本の少年法と少年問題

渡 邊 則 芳

筆者注：2005年9月25日に中国武漢大学法学院から国際記念シンポジウムに講師として招聘され、上記の題で講演をしてきました。その概要を以下に掲載する。当日犯罪白書からの統計図表を配布し、参照しながらの講演でしたが、資料は割愛します。

### 一 はじめに

伝統ある武漢大学の式典にご招待され光栄に存じます。また記念講演の機会を与えられ名誉なことと思っております。ただいまご紹介ありましたように、私の専門が犯罪者処遇法、少年法でありますので、本日の演題として「日本の少年法と少年問題」ということでお話をさせていただきたいと思っています。さて、中国では「少年法」ということがどのような形で論ぜられているか私は十分には把握しておりませんが、日本では戦後60年の昨今になって、政治、経済、社会など各方面で大変に変動が生じております。それは一方では犯罪・非行という形で反映される事になります。つまり、特に20歳未満の少年の問題を解決するために一番重要な少年法にも反省を迫る状況にあります。この現状を中心に話をいたしたいと思っています。

## 二 日本の犯罪・非行の現状

日本の第二次大戦後60年間の犯罪状況を法務省の犯罪白書から見てみると、戦争終結直後の混乱期を除くと1980年ごろまでは年間170万件発生していた。その間の特徴は1964年の東京オリンピックを境に車社会といわれる高速交通時代になり、その利便性の代償として交通事故が多発することになったことである。したがって認知件数が暫増していたが、罪種を分析してみると交通関係の業務上過失犯が激増し一般の刑法犯は減少していた。ところが、1980年代後半から日本ではオイルショックというエネルギー、石油問題が発生し、さらに、1990年ごろ、これは日本のバブル経済が崩壊したと言われた時期ですが、このころから犯罪総数が急増してきた。2003年でいうと犯罪認知件数は約365万件、刑法犯は280万件で刑法犯発生率（人口10万人あたりの件数）は約2800件で、高い水準で推移していることが確認できます。悪い意味で欧米化が加速していると言えるでしょう。罪種でみると70%近くが窃盗中心の財産犯です。また、犯罪の高速移動手段による広域化、ITなどの情報化、都市化による地域住民意識の変化のなどで検挙することの難しさがあり、刑法犯全体で40%程度に検挙率が低下していることは法執行機関として早急に改善策をたてる必要があります。

さてこういう中での少年の犯罪・非行について見てみましょう。少年の刑法犯検挙人員は全体の犯罪動向はことなり、この60年間に3つの波があったといえます。1950年代の約16万件が第一の波、1964年の約24万件が第二の波、1984年が約32万件で第三の波と見るができる。そして2003年には約20万件となり、また、少年比（検挙総数に占める少年の比率）は約41%となっている。それは一見減少しているように見える。

しかしこの件数を少年の人口との比較でみる。つまり人口比（10歳以上20歳未満の少年人口10万人当たりの検挙人員）はこの10年間は1400人ぐらいで推移していたものが、2003年は約1600人となっている。つまり、少年

人口が減少している日本の現状の比率からすると増加していることになり、非行少年の状況は決して安心していられるものではないと考えられます。

### 三 少年法の沿革と特徴

日本の少年法の基本思想として刑事政策的思潮と国親思想があります。刑事政策的潮流は19世紀中ごろからの人間諸科学の発展を背景にしたものです。犯罪者自身とその取り扱いに対する人間的理解のもと、成人犯罪者と少年犯罪者を区別し、可塑性に富む少年に対しては教育的方法をもって個性に合わせて処遇をすることが社会復帰を容易にし、社会防衛の目的に適うものであると考えることをいいます。

国親思想は米国において展開された思想です。孤児、親に捨てられた子、非行のある子については「国が親に代わって」その保護をする。そのためには大人と異なった裁判所をつくり、手続上の形式性を避け、非行少年の問題の実質を考え、刑事訴訟法で想定している刑罰ではなく、少年の保護のための対策を考えようとするものです。

日本の少年法の第1条には「この法律は、少年の健全な育成を期し、非行のある少年に対して性格の矯正及び環境の調整に関する保護処分を行うとともに、少年及び少年の福祉を害する成人の刑事事件について特別の措置を講ずることを目的にする」と規定しています。この目的はまた「すべての国民は、児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ、育成されるよう努めなければならない。すべて児童は、ひとしくその生活を保護され、愛護されなければならない」と規定する児童福祉法とも相通ずるものです。

この少年法でいう少年非行とは以下のようなものをいいます。

- 1、犯罪少年：14歳（刑事責任年齢）以上20歳未満の少年による犯罪行為
- 2、触法少年：14歳未満の少年による触法行為（刑罰法令に触れるが、刑事責任年齢に達しないため刑事責任を問われない行為）

3、虞犯少年：20歳未満の少年の虞犯（次のいずれかの事由があって、その性格または環境に照らして、将来、罪を犯し、または刑罰法令に触れる行為をするおそれがあると認められる行状）

- ① 保護者の正当な監督に服しない性癖のあること
- ② 正当の理由がなく家庭に寄り付かないこと
- ③ 犯罪性のある人もしくは不道德な人と交際し、またはいかがわしい場所に出入りすること
- ④ 自己または他人の徳性を害する行為をする性癖のあること

以上の3種類の非行少年が家庭裁判所の審判に付すべき少年とされています。

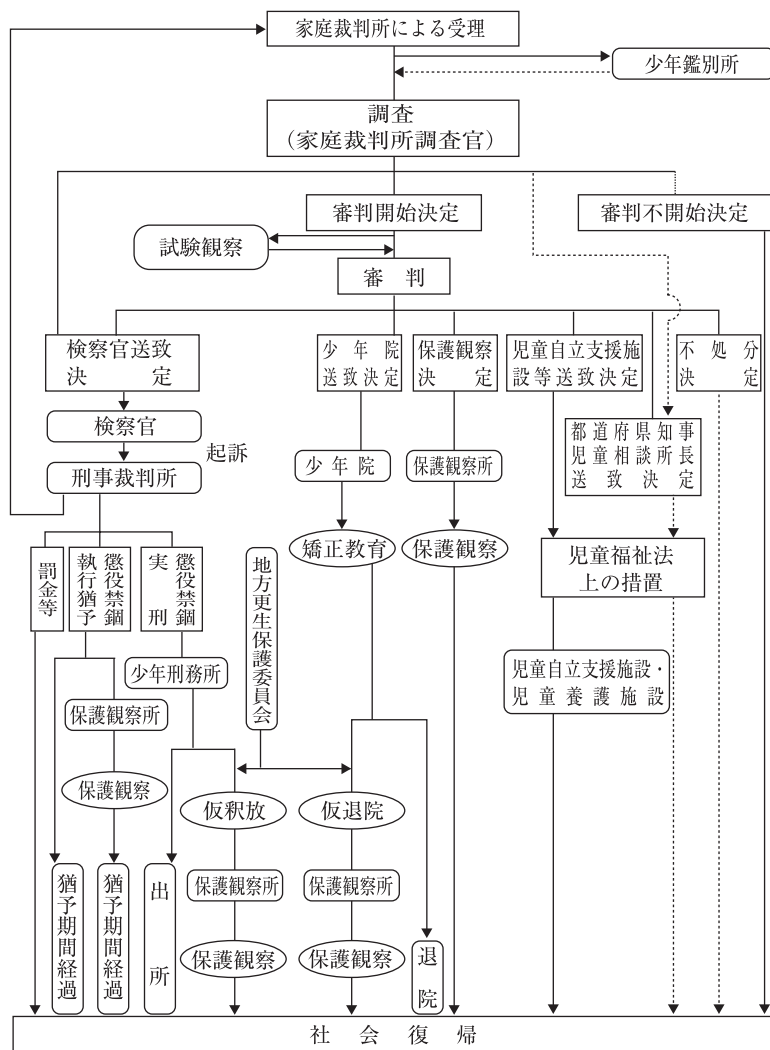
#### 四 保護手続きの流れ

少年法の保護手続きはこの目的を達成するためにあります。以下の図1が示しているのは20歳未満の非行少年および不良行為・要保護少年にたいしての処理の流れの図です。図1は20歳未満の非行少年事件を原則として全て家庭裁判所に送致するという全件送致主義における家庭裁判所の受理から社会復帰までの流れを示しているものです。

先に言いましたように犯罪事実に対処するという刑法あるいは刑事訴訟法的な対応と異なり、少年自身の性格の矯正または環境の調整を行うことを少年法は規定しています。したがって、保護処分のみで少年の保護を充分に行うものとするのではなく、非行事件受理後の個々の手続きがそれ自体として保護である。つまり、これを執行する家庭裁判所には司法的機能とケースワーク機能の二面性をもっているということになります。例えば、要保護少年が家庭裁判所に送致されてくると調査官による調査が始まる。調査の過程で、もしも当該少年の問題が解消してそれ以上手続きを進める必要がないと判断できた場合は、審判不開始の決定をして終結させることになります。



図2 家庭裁判所における調査・審判から社会復帰まで



注 青少年白書より

次に保護処分の中で強い身柄拘束をとまなう少年院について触れます。少年院は少年受刑者（少年事件が殺人等の人の死を結果するような凶悪な事件の場合は検察官送致が原則になり、裁判によって少年受刑者となる少年）および家庭裁判所で審判の結果、保護処分として少年院送致となった少年を収容します。そして少年院には少年が年齢、犯罪傾向、心身の問題状況に応じて分類されて収容されます。種類として以下のように初等、中等、特別・医療の4種類の少年院があり、全国で52庁が設置されています。なお、医療少年院を除いて男女別に施設が設置されています。

- ①初等少年院：心身に著しい故障のない14歳以上おおむね16歳未満の者を収容
- ②中等少年院：心身に著しい故障のないおおむね16歳以上20歳未満の者を収容
- ③特別少年院：心身に故障はないが、犯罪傾向の進んだおおむね16歳以上23歳未満の者を収容。ただし、少年院収容受刑者については、16歳未満の者も収容することができる。
- ④医療少年院：心身に著しい故障のある14歳以上26歳未満の者を収容

また、初等少年院と中等少年院における処遇は、次のように短期処遇と長期処遇に区分されています。

- ①一般短期処遇（原則収容期間6ヶ月以内）：少年の持つ問題性が単純又は比較的軽く、早期改善の可能性大きい短期間の継続的・集中的な指導と訓練により、その矯正と社会復帰を期待できる者
- ②特修短期処遇（収容4ヶ月以内）：一般短期処遇の対象者より非行傾向が進んでおらず、開放処遇に適する者

そして長期処遇は短期処遇になじまないものを対象としており、原則として2年以内とされているが、場合によって2年を超える時は個別に収容期間を定めることになっている。

対象少年をどの少年院に送致するかは家庭裁判所の審判によって決定さ

れます。少年院収容者を見てみると、新入収容少年は2003年は約5800人で、1日平均4700人、約10年前の約1.5倍になっています。女子は全体の一割ほどを占めています。在院期間は仮退院者の平均は、長期処遇で約380日、一般短期処遇で150日、特修短期処遇では87日と報告されています。

少年院の長は少年に対する矯正教育がその目的を達成したと認める場合には退院の申請をし、あるいは少年が処遇の最高段階に達し、仮に退院を許すのが相当と認める場合には仮退院の申請を、地方更正保護会に対して行うのです。

なお、児童福祉法上の児童自立支援施設は不良行為をし、または、それをする虞のある児童等に必要な指導を行い、その自立を支援することを目的としている施設です。入所の手続きは厚生労働省管轄の児童相談所が行います。2つの手続きがあって、親権者または後見人の同意を必要条件としている児童福祉法の場合と同意を得ず強制的に行う家庭裁判所の決定による場合があります。

## 五 現在の日本における少年問題の動向と少年法改正の動き

現在の日本で大きく取り上げられている問題を家庭・学校・社会という場面で分けて言いますと次のような事項が特記できます。

- ・家庭の場面では児童虐待・家庭内暴力・引きこもりという問題があります。
- ・学校の場面では、いじめ、登校拒否、校内暴力、さらには学級崩壊という現象まで現れてきています。
- ・社会の場面では風俗問題（特に性風俗）、薬物問題、暴走族・暴力団問題が挙げられます。

これらの事象は中国においても同じような問題として憂慮すべきものもあるでしょう。しかし、例えば、引きこもりとは「6ヶ月以上自宅に引き



こもって、会社や学校に行かずに家族以外との親密な対人関係がない状態」と定義されています。また、いじめとは「学校及びその周辺において、生徒の間で、一定の者から特定の者に対し、集中的、継続的に繰り返される心理的、物理的、暴力的な苦痛を与える行為を総称するものであり、具体的には、心理的なものとして、『仲間はずれ』、『無視』、『悪口』等が、物理的なものとして『物を隠す』、『物を壊す』等が、暴力的なものとして『殴る』、『蹴る』などが考えられる」ことと定義されています。さらに学級崩壊とは「授業中、子どもたちが教師の話を聞かなかったり、すぐに立ち歩きをはじめてしまったり、そもそも教科書を出すことを拒んだりなど、授業が成立しないあるいは難しい状態」をいいます。

この中で、「引きこもり」とか「学級崩壊」という事柄はおそらく中国ではあまり理解できないことと思います。日本固有の問題かもしれません。青少年の自殺も含め「非社会的」問題行動が大きな社会問題化されています。潜在的な非行予備少年なのかどうか要注意の事態です。このような状況の中で、少年保護体制の連携の柔軟化やネットワークの整備、捜査機関の権限強化の是非などこれまでも指摘されている改革の提案が実施されることを強く求められています。

そして、非行現象を見ていくと、低年齢化の傾向がますます加速しています。生活習慣の変化（24時間営業の店舗の展開などで夜型人間の増加）、そして携帯電話などの連絡手段の簡便化、情報社会における悪影響、家庭の変質（親子関係の変化、離婚の増加）などが少年に少なからず影響を与えていることは否定できません。

さらに、最近に発生した小学生による同級生殺人事件では（12歳）、現行少年法は14歳からしか取り扱いが不可能であり、児童福祉法の措置のみしかできません。これは制度的に問題であり緊急の提案としては年齢下限の改正をすべきとの指摘がなされています。国会日程としては具体的な少年法改正の日程が決まっています。あとは立法議員の方々が国会で慎重に審議され、上記に指摘したような点を考慮し、より有効な少年法として改

正して、少年対策制度の整備が行われることになると思っています。

最後になりますが、説明を足早にしました、理解しにくいところが多々あるでしょうがお許し願いたいと思います。御静聴ありがとうございました。